

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 弓場 勉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	取締役 企画本部長 早川 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	取締役 企画本部長 早川 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	39,764	36,147	78,635
経常利益または経常損失() (百万円)	1,275	63	1,513
四半期(当期)純利益(百万円)	563	23	1,092
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	492	49	1,153
純資産額(百万円)	25,248	25,569	25,910
総資産額(百万円)	84,676	83,041	85,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.48	0.64	29.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	30.8	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,813	1,425	4,624
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	229	30	549
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,629	1,770	4,411
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,954	2,926	3,302

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	4.29	0.38

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1)業績の状況

業績及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年9月）における建設業界は、東日本大震災の影響や、急速な円高、海外経済の下振れ懸念により、民間設備投資や公共工事の一部が先送りされるなど市場の縮小傾向が続く、先行きの見えない経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、当企業集団は採算性を重視した受注活動を行うなど、収益力の向上に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は36,147百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益4百万円（前年同四半期比99.7%減）、経常損失63百万円（前年同四半期は経常利益1,275百万円）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期比95.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、全国的に建設需要が大きく低迷したため、売上数量が減少し、売上高は31,940百万円（前年同四半期比12.0%減）となり、経常損失595百万円（前年同四半期は経常利益1,228百万円）の計上を余儀なくされました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、震災復興関連や節電対策等により、発電機や高所作業車の稼働率が改善し、レンタル料単価が底入れしたことから、売上高は5,731百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

また、平成22年3月期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果もあり、経常利益は588百万円（前年同四半期比248.3%増）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して2,299百万円（2.7%）減少し、83,041百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が3,038百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して1,958百万円（3.3%）減少し、57,472百万円となりました。

これは主に、リース債務が883百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が497百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して341百万円（1.3%）減少し、25,569百万円となりました。

これは主に、四半期純利益23百万円を計上した一方で、前期末配当金291百万円（1株当たり8円）の支払いを実施したこと、その他有価証券評価差額金が73百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して376百万円(11.4%)減少し、2,926百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,425百万円(前年同四半期2,813百万円)となりました。

これは主に、売上債権の減少による資金増加が3,183百万円となった一方で、たな卸資産の増加による資金減少が1,501百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円(前年同四半期229百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,770百万円(前年同四半期2,629百万円)となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1,479百万円、前期末配当金の支払額が291百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業集団の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		36,436		4,398		4,596

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	7,195	19.75
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	1,245	3.42
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	763	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	738	2.02
JFE商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
JFE商事コイルセンター株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	473	1.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	453	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	432	1.19
計		26,630	73.09

- (注) 1 JFE商事株式会社の住所は、株主名簿上に記載された登記上の本店所在地であり、東京本社の住所は東京都千代田区大手町2丁目7番1号であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,336,200	363,362	
単元未満株式	普通株式 69,425		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,362	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	30,500		30,500	0.08
計	-	30,500		30,500	0.08

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302	2,926
受取手形及び売掛金	27,680	24,642
建設仮設材	23,306	24,378
商品	1,719	2,043
製品	493	512
仕掛品	243	334
原材料及び貯蔵品	380	375
その他	2 1,584	2 1,442
貸倒引当金	549	640
流動資産合計	58,158	56,012
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	347	440
建物及び構築物(純額)	3,542	3,396
土地	13,318	13,311
リース資産(純額)	3,712	3,401
その他(純額)	1,121	1,006
有形固定資産合計	22,040	21,554
無形固定資産		
	421	586
投資その他の資産		
投資有価証券	2,254	2,195
その他	3,132	3,283
貸倒引当金	665	589
投資その他の資産合計	4,722	4,889
固定資産合計	27,183	27,030
資産合計	85,340	83,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,780	22,283
短期借入金	25,250	25,250
リース債務	2,884	2,500
未払法人税等	78	187
賞与引当金	485	531
引当金	226	89
その他	1,993	1,399
流動負債合計	53,696	52,239
固定負債		
リース債務	3,182	2,683
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,201
引当金	333	340
その他	16	9
固定負債合計	5,734	5,233
負債合計	59,431	57,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,230	17,966
自己株式	14	15
株主資本合計	27,209	26,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	101
土地再評価差額金	1,473	1,477
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,376
純資産合計	25,910	25,569
負債純資産合計	85,340	83,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	39,764	36,147
売上原価	32,848	30,131
売上総利益	6,916	6,016
販売費及び一般管理費	1 5,520	1 6,012
営業利益	1,396	4
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	14
投資有価証券売却益	1	-
持分法による投資利益	62	59
固定資産処分益	73	8
貸倒引当金戻入額	6	66
その他	77	28
営業外収益合計	226	176
営業外費用		
支払利息	304	222
手形売却損	18	14
その他	25	7
営業外費用合計	347	243
経常利益又は経常損失()	1,275	63
特別損失		
投資有価証券評価損	33	-
減損損失	9	6
特別退職金	205	-
特別損失合計	247	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,028	69
法人税、住民税及び事業税	79	174
法人税等調整額	386	267
法人税等合計	465	92
少数株主損益調整前四半期純利益	563	23
少数株主利益	-	-
四半期純利益	563	23

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	563	23
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72	73
その他の包括利益合計	72	73
四半期包括利益	492	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	49
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,028	69
減価償却費	1,503	1,132
減損損失	9	6
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	14
賞与引当金の増減額(は減少)	215	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	1
受取利息及び受取配当金	7	15
支払利息	304	222
持分法による投資損益(は益)	62	59
売上債権の増減額(は増加)	550	3,183
たな卸資産の増減額(は増加)	2,996	1,501
仕入債務の増減額(は減少)	1,200	517
その他	1,585	790
小計	3,126	1,661
利息及び配当金の受取額	24	32
利息の支払額	306	225
法人税等の支払額	30	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232	122
有形固定資産の売却による収入	514	139
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	7	-
その他	56	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,519	1,479
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	110	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629	1,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413	376
現金及び現金同等物の期首残高	2,540	3,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,954	2,926

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

(株)レクノス西日本は、当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 133 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 167 百万円
2 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が761百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は3,107百万円であります。	2 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が622百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は2,437百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与諸手当 1,858百万円	貸倒引当金繰入額 120百万円
賞与引当金繰入額 477	給与諸手当 2,145
退職給付費用 239	賞与引当金繰入額 456
賃借料 490	退職給付費用 307
減価償却費 271	賃借料 462
	減価償却費 241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,954百万円	2,926百万円
預入期間が3か月を越える定期預金		
現金及び現金同等物	2,954	2,926

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	291	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	35,565	4,199	39,764	-	39,764
セグメント間の内部売上高又は 振替高	719	1,062	1,781	1,781	-
計	36,284	5,261	41,545	1,781	39,764
セグメント利益	1,228	169	1,396	121	1,275

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 121百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	31,331	4,815	36,147	-	36,147
セグメント間の内部売上高又は 振替高	608	915	1,523	1,523	-
計	31,940	5,731	37,670	1,523	36,147
セグメント利益又は損失()	595	588	7	55	63

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、連結調整 55百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がなく、かつ、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がなく、かつ、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円48銭	0円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	563	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	563	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,407	36,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 裕輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。